いしかわまち
「地域の支え合い通信」
編集：生活支援コーディネーター　NO.9　発行日：2022.5.1

発行：社会福祉法人
石川町社会福祉協議会
石川町字渡里沢３７－５
TEL０２４７-２６-３７９３
FAX０２４７-５７-７００３

誰もが住み慣れた地域で
最期までいきいきと
心豊かに暮らせる社会に向けて

本町でも支え合える地域づくりに向けて各地区で話し合いが始まっています。誰もが住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、一緒に助け合いの地域づくりを考えていきましょう。

【※表紙　各地区のサロンや集いの場での一面】

第5弾　新しいふれあい社会　これからの「助け合い」をどう進めるか。

みなさんの周りでは、集まりや交流の機会は増えてきましたか。コロナ禍で楽しみだった「集まりの場」や「交流の場」などの機会はまだ制限されている状況にありますか。

地域で行っていた「ミニディサービス」では、再開には至りませんが、ボランティアさんが参加者の自宅を訪問し、安否確認や声かけなどの交流が始まっているとこともあります。

運動サロンも、換気やマスク着用等で徐々に再開しています。大勢ではなく少人数で集まるなど、再開できるための工夫をしているところもありました。

また、庭先や道端、畑などでの会話など、身近なところでのご近所さん同士の交流や気づかいなどが増えてきているように感じます。

役場では、一人暮らしや高齢者世帯が増えてくる中で、住み慣れた我が家で生活し続けていくために、高齢者の生活上の困りごとを周りでどう支えていくか、地域のつながりや支え合いについて、各地域自治協議会福祉部会、行政区長会長さんなど33団体に参加していただき、「支え合える地域づくり」について3月に書面会議を開催しました。

ちょっとした困りごとなど、お互いさまの助け合いについて、地域や各団体で一緒に考えました。

「支え合いのできる地域づくり」のための会議が開かれました。

◆委員◆

・各地域自治協議会福祉部会長、・民生児童委員協議会会長、同副会長、・町行政区長会長、各地区区長会長、同副会長、・長寿会連合会副会長、・運動サポーター代表、・保健協力員会長、・食生活改善推進員会長、・更生保護女性連絡協議会長、・シルバー人材センター事務局長、・JAみなみ石川営農センター支援課、・商工会、・社会福祉協議会事務局長、・地域包括支援センター管理者、・ヘルパーステーション、・各自治センター

計　33団体

【事務局】役場保健福祉課高齢福祉係・社会福祉協議会

会議の内容は、今までの活動状況を踏まえ、「支え合いのできる地域づくり」を進めていく上で、所属団体としてできること、個人としてできることについて、それぞれご意見・感想をいただきました。主な内容について報告いたします。

「支え合える地域づくり」を進めていくためには・・・

【地区福祉部会長】

・他地区及び町村での取り組み等を学び、部会員と共に、自分たちの地域でできることを探っていきたい。

・「支え合い」「助け合い」に向け、地区役員・部会員の意識を高め、それによって地区民（若者も含め）へと広がることを期待したい。

・ついでの買い物やサロンの送迎など支援活動、「向こう三軒両隣」の助け合いを広げていく。

・「向こう三軒両隣」、「お互い様」が広がるとあるが、区・隣組から抜ける人が多く近所付き合いがしづらい状態が多く、隣組から抜けなくても済む状況を作ることも考えてもらいたい。

・遠くも大切だが「向こう三軒両隣」で仲良くすれば互いに助け合うことができると思うが、希薄になっているように思う。

・大人、子供、誰とでも「あいさつ」をすることを心がけていく。分からない人でも地区の人に違いないから。

・困ったことがあったら、民生児童委員・地域包括支援センターへの相談をと話している。

・近隣に一人暮らし等がいる方には「ちょっと気にかけて見守ってほしい。」とお願いし、お互いに助け合いながら過ごせるように心がけている。

見守りも監視につながらないよう気をつけている。

事務局→高齢者の身近なところに相談窓口として自治センター、対応など難しいものについては社協や包括支援センター、町へ相談し一緒に対応していくという流れになっている。しかし、高齢者の身近なところへ相談していただくのが一番だと思うので、すべてがその流れでないといけないというわけではない。あくまでも身近で助け合いや気にかけ合いができ、その後にも繋がるようになっていくのが高齢者の方にとっては住みよい地域になるのかと考えている。

コロナ禍でも密を避けてサロンを実施（山橋）

【地区区長会長】

・石川地区は自治協議会がなく地区毎に活動することになる。三年ぶりとなるが、令和４年度はコロナ感染予防のため中止となっていた地域支え合い講演会、防犯講演会、また年末に防犯パトロールなどを計画し

ている。今後、隣組単位で見守り等を行い、地域づくりや人とのつながりを作るのは大切だと思った。

・地域活動を通しお互いに出会いの場を提供していくことが助け合い等の仕組みにつながっていくかと思う。

無理のない範囲で活動の場を考えていきたい。

・区長会のメンバーも福祉部会に参加しているが、区長会の会合も少なく福祉部会の方針が理解しにくい状況にある。福祉部会にならって定例化を図るなど、区長会を工夫して共通の認識に立つ中で福祉部会の活動の一助としたい。

訪問活動時に配布するマスクを準備している様子
（中谷福祉部会）

・中谷地区は、福祉部会が定期的に会議を開催し活動方針を確立し、福祉部会の方針を受けて各行政区内の部会員が組織を作り活動している。自治センターの「喫茶去」で高齢者の交流も開始されている。

・各地区において、サロンの活動について健康促進と併せて情報交換の場として有効な手段で継続的な取り組みが必要だ。

【自治センター】

・所属団体の意思疎通を図り、地区役員・部会員の「支え合い」「助け合い」への意識向上に努めたい。

・地域福祉ネットワーク研修会の開催やボランティア講座、自治センターだよりの活用などにより健康福祉部会の活動内容や支え合いの大切さ、必要性を伝えていく。また、支える人材の募集を行うなど助け合いを広めていく。さらに、地域と町をつなぐ役割をしていく。常に地域の情報把握に努め、支え合いマップづくりを続けることにより地域の総点検(見える化)を図っていく。

・各地区の活動を参考に自分の地域でできることに取り組み活動の充実を図りたい。社協包括、保健福祉課との連携を図りながら、センターで対応できないことは相談しつないでいくことが役割の一つと考えている。

・自治センター等を活用した高齢者の「居場所づくり」が大切になってくると思う。また、活動上、必要な保険や高齢者の送迎、法律上の課題などに関しては、町、社協とともに協議協力しながら進める必要がある。

・沢田地区福祉部会は傾聴訪問活動等が積極的に進められていて全地区に広がればと思う。中谷地区福祉部会は各行政区毎に方部会を行い、傾聴訪問活動を行っている。コロナ禍にあっても、一人暮らしの方への声かけ安否確認の訪問活動を行っている。

・手伝いできる人の増加、希薄になりがちな隣組等の「気にかけ合い・助け合い」の必要性もより強くなってきていると思う。

買い物に行けない方々に大変喜ばれています。
社会資源のひとつでもある移動販売車「とくし丸」

【各種団体等の代表】

・支え合える側として活動する「人」の確保が難しいと考えていたが、長寿会の方々など高齢の方でも支える側になれることをこの会議で気づくことができた。実際に長寿会の方にアンケートに答えていただき、支える力になれるということを確認し知ることができた。

・何かを新たに始めようとした時、問題や迷いにぶつかることもある

が、部会の方や地域の人と一緒に考えながら気負わずにひとつずつ解決しできることから支えあいの輪を広めていきたい。

・支援する側も支援される側も共に高齢者だが、誰かの役に立ちたい気持ちは皆あると思う。元気な方は家業等の担い手で、ボランティアをどうすれば良いか議論が必要だ。

事務局→本町でも高齢者数は増えてくるが、元気高齢者も増えてくるので、いつまでも元気でいられるように健康増進や介護予防にも力を入れていくとともに、元気な高齢者の方に「支え手」になってもらえるよう「お互いさまの助け合い」についても一緒に考えていきたい。

旧小学校体育館を活用しボッチャで交流を図る様子（母畑）

・高齢者は足がなく送迎してくれる手段がほしいが、高齢者からすれば毎回では気の毒になる。

町では特定の地区において、「車両の乗合」「移動販売」等、実証実験をしたが成果を次の施策につなぐ参考として1層協議体で情報共有してはどうか。

事務局→平成30年度に沢田地区で石川駅までのデマンド交通の実証実験を行った経過は、石川駅から各々の目的地に向かうためにバスやタクシー等への乗り換えが必要だったため利用者が少なかったとの結果だった。利用者の目的地別に送迎できる方法の検討が必要だ。

高齢社会になると介護保険サービスのマンパワー不足が懸念されている。専門的な支援でないものについては、住民同士の支え合いによる「有償ボランティア」の検討が本町でも出されている。気兼ねなく頼める仕組みづくりについて検討していきたい。

◇有償ボランティアについて◇

・地区福祉部会長や地区区長会長からは、高齢者を支援するには、行政区・地域自治協議会・自治センターが窓口となり各種団体との連携を図ること、「ちょっとした困りごと」については、作業の内容により有償ボランティアの検討が必要だ。さらに、高齢者の方が生活上、不便を感じていることや人との交流を求めていること、スローガンにある「行政区で呼びかけ、隣組での気にかけ合い」が重要で、活動を進めるにあたって行政区の役割のウェイトが大きいことがわかった。

事務局→有償ボランティアについては事務局レベルでの検討が始まったところだが、ご指摘のように隣近所の支え合いと同様に高齢者や困っている人が頼みやすい形で利用できる仕組みづくりが必要と考えている。早急に協議していきたい。また、ボランティア保険や利用者負担の助成については、立ち上げの際には県の補助金の利用もできるので、都度相談をしながら進めていきたいと考えている。買い物支援については、現在はヘルパー利用や宅配システムなどの活用している人が多い。

◇商工会の意見◇
（各種団体との連携について）

通販システムや買い物システムについては、ICTを取り入れたシステムづくりが想定されますが、商工会が取り組めるものなのかは検討を要するところです。宅配に関しては現に生協などのシステムがありますが、移動販売については、商工会が窓口になることは体制や経費負担の面などからも難しいと思います。個人商店では、馴染みのお客さんに配達するなど便宜を図っている例もありますが、全体的な買い物支援のあり方については検討課題であると考えます。